

財 産 目 録

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
預金	普通預金 横浜銀行本店営業部 普通預金 横浜銀行金沢産業センター支店 普通預金 三菱UFJ銀行横浜支店 普通預金 中国銀行上海分行 普通預金 横浜信用金庫福浦支店 振替口座 ゆうちょ銀行	運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として	319,634,285 145,335 12,313,675 6,255,049 1,416,363 3,885,433
		(現金預金計)	343,650,140
未収金 前払金 貯蔵品 預け金	横浜情報文化センター他 横浜情報文化センター他 横浜情報文化センター 横浜市金沢産業振興センター	入居企業等光熱水費他 令和2年度火災共済掛金他 セキュリティ用FelCa無地カード 機械式駐車場釣り銭用現金	21,825,609 9,683,702 2,656,998 78,000
流動資産合計			377,894,449
(固定資産)			
(1)基本財産	基本財産	横浜市債 野村證券横浜支店 定期預金 横浜信用金庫本店営業部 普通預金 横浜銀行本店営業部	運用益を法人会計の財源として使用している 500,000 10,050,000
		《基本財産合計》	160,550,000
(2)特定資産	建 物	横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他 横浜メディア・ビジネスセンター (7階) 中区太田町2-23 横浜情報文化センター (1～9階) 中区日本大通11 (1～B3、10～12階) 横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 740,722,750 349,094,576 法人管理に使用している 506,638 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 3,627,007,959 収益事業に使用している 1,996,260,194 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 422,854,548 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 169,378,712
		(建物計)	7,305,825,377
	建物付属設備	横浜市産学共同研究センター 鶴見区末広町1-1-40他 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他 横浜メディア・ビジネスセンター (7階) 中区太田町2-23 横浜情報文化センター (1～9階) 中区日本大通11 (1～B3、10～12階) 横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 4,594,695 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 39,104,471 42,910,203 法人管理に使用している 820,638 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 192,079,801 収益事業に使用している 105,718,340 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 76,130,002 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 30,494,651 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 240,405
		(建物付属設備計)	492,093,206
	構築物	(アスファルト舗装他) 横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他 横浜情報文化センター 中区日本大通11 (駐車場設備等) 横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 107,860 5,605,932 5,653,233 収益事業に使用している 1 78,515 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 2,061,610 収益事業に使用している 1,134,684 収益事業に使用している 87,896,824 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 22,996,134 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 9,211,336 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 224,187
		(構築物計)	134,970,316

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等		
機械及び装置	横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1	
	横浜情報文化センター 中区日本大通11 (駐車機械装置他)	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	284,719 4,971,962	
		(機械及び装置計)	5,256,682	
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	235,082 977,735 171,440	
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23 (7階)	法人管理に使用している	1,925,236	
	横浜情報文化センター 中区日本大通11 (1~9階)	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	3,306,680	
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2 (1~B3、10~12階)	収益事業に使用している	1,819,960	
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	9,430,236 3,777,378	
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	161,374	
		(什器備品計)	21,805,121	
土地	横浜金沢ハイテクセンター敷地 金沢区福浦1-1-1	収益事業に使用している	878,957,015	
		(土地計)	878,957,015	
融資安定化基金	首都高速道路会社債 みずほ証券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	100,000,000	
	阪神高速道路会社債 みずほ証券横浜支店		100,000,000	
	東日本高速道路債 みずほ証券横浜支店		30,000,000	
	東京電力パワーグリッド社債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		160,406,600	
	西日本高速道路債 SMBC日興証券横浜支店		50,000,000	
	東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店		100,000,000	
	普通預金 横浜信用金庫本店営業部		48,053,190	
	普通預金 横浜銀行本店		640,569	
			(融資安定化基金計)	589,100,359
	情報化支援基金	東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店	公益目的保有財産であり運用益を(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している	100,000,000
東京電力パワーグリッド社債 みずほ証券横浜支店			100,000,000	
普通預金 横浜銀行本店			72,539,235	
		(情報化支援基金計)	272,539,235	
敷金・保証金引当資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	105,000,000	
	普通預金 横浜信用金庫本店		18,696,893	
		(敷金・保証金引当資産計)	123,696,893	
退職給付引当資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	83,950,000	
	普通預金 横浜銀行本店営業部		100,465,059	
	東京電力パワーグリッド社債 大和証券横浜支店		100,000,000	
		(退職給付引当資産計)	284,415,059	
社会起業家等応援事業資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	(公1)中小企業総合支援事業の財源に使用している	6,000,000	
	普通預金 横浜銀行本店営業部		2,560,000	
		(社会起業家等応援事業資産計)	8,560,000	
修繕積立資産	東京電力パワーグリッド社債 野村證券横浜支店	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	100,000,000	
	定期預金 横浜信用金庫本店営業部		200,000,000	
	普通預金 横浜銀行本店		1,030,711,387	
	普通預金 横浜信用金庫本店		375,835,216	
		(修繕積立資産計)	1,706,546,603	
一般棟買取積立資産	横浜市債 横浜銀行本店営業部	横浜金沢ハイテクセンターにおいて、建物等の取得に備えるための資産取得資金	156,500,000	
	横浜市債 SMBC日興証券横浜支店		100,000,000	
	横浜市債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		20,000,000	
	日本国債 SMBC日興証券横浜支店		544,515,916	
	日本国債 野村證券横浜支店		441,140,369	
	日本国政府保証債 野村證券横浜支店		145,119,568	
	日本国政府保証債 大和証券横浜支店		269,775,671	
	東京電力パワーグリッド社債大和証券横浜支店		100,000,000	
	首都高速道路会社債 みずほ証券横浜支店		200,000,000	
	東日本高速道路債 野村證券横浜支店		100,000,000	
	東日本高速道路債 SMBC日興証券横浜支店		100,000,000	
	東日本高速道路債 みずほ証券横浜支店		170,000,000	
	西日本高速道路債 大和証券横浜支店		200,000,000	
	西日本高速道路債 SMBC日興証券横浜支店		250,000,000	
	普通預金 横浜銀行本店営業部		2,910,331	
	普通預金 三菱UFJ銀行横浜支店		23,456,898	
			(一般棟買取積立資産計)	2,823,418,753

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額	
財政調整特別資産	普通預金 横浜銀行本店営業部	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産	92,012,897	
	普通預金 横浜信用金庫本店営業部		15,000,000	
	定期預金 横浜信用金庫本店営業部		100,000,000	
	東京電力パワーグリッド社債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		181,169,265	
			(財政調整特別資産計)	388,182,162
債務保証損失準備資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	横浜市産業活性化資金融資事業の実施にあたり代位弁済等に備えた資産	45,000,000	
		(債務保証損失準備資産計)	45,000,000	
保有施設等関連特定資産	普通預金 横浜銀行本店	保有施設の維持管理等に必要な資産	63,168,400	
	東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店		100,000,000	
		(保有施設等関連特定資産計)	163,168,400	
		《特定資産合計》	15,243,535,181	
(3)その他固定	電話加入権	横浜メディア・ビジネスセンター (7階)	法人管理に使用している	1,263,696
		横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	98,608
			収益事業に使用している	54,272
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	684,598
			一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	274,223
			(電話加入権計)	2,375,397
	出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,000
	差入保証金	上海駐在員宿舎	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,879,896
	長期未収金	横浜新技術創造館他	入居者等賃料収入他	45,083,247
	貸倒引当金		横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの	△ 36,875,069
	ソフトウェア	横浜メディア・ビジネスセンター	法人会計に使用している	504,000
		横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	43,466,264
			収益事業に使用している	23,923,292
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	1,112,019
			一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	445,431
		(ソフトウェア計)	69,451,006	
		《その他固定資産合計》	81,924,477	
固定資産合計			15,486,009,658	
資産合計			15,863,904,107	
(流動負債)	未払金	横浜中年金事務所	3月分社会保険料	285,834,249
		その他	3月分業務委託費その他	
			(未払金計)	285,834,249
	未払法人税等	神奈川県及び横浜市	法人県民税及び法人市民税の均等割額	183,500
	未払消費税等	横浜中税務署	消費税及び地方消費税	34,717,700
	前受金	横浜メディア・ビジネスセンター他	4月分施設賃料等前受金	12,207,200
		F-SUSよこはま会	4～7月分前受会費	261,900
		(前受金計)	12,469,100	
預り金	役員等 役員等 その他	源泉所得税預り金	1,122,275	
		特別徴収市県民税預り金	1,040,600	
		その他預り金	105,558	
		(預り金計)	2,268,433	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当に対応して引当てたもの	23,716,000	
流動負債合計			359,188,982	
(固定負債)	受入敷金 退職給付引当金 預り交付金	横浜情報文化センター他	入居者敷金	123,696,893
		職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	284,415,059
		横浜市	社会起業家等応援事業交付金	8,560,000
固定負債合計			416,671,952	
負債合計			775,860,934	
正味財産			15,088,043,173	

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権について個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当財団の退職手当規則に基づき、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3 会計方法の変更

該当する事項はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	8,361,358,231	0	1,055,532,854	7,305,825,377
建物付属設備	497,955,222	161,859,387	167,721,403	492,093,206
構築物	151,203,407	841,372	17,074,463	134,970,316
機械及び装置	10,552,126	0	5,295,444	5,256,682
什器備品	17,260,632	10,387,120	5,842,631	21,805,121
土 地	1,426,025,561	0	547,068,546	878,957,015
融資安定化基金	588,582,340	1,326,824	808,805	589,100,359
情報化支援基金	280,899,361	0	8,360,126	272,539,235
敷金・保証金引当資産	137,248,401	6,895,064	20,446,572	123,696,893
退職給付引当資産	326,867,000	22,007,644	64,459,585	284,415,059
社会起業家等応援事業資産	8,560,000	0	0	8,560,000
修繕積立資産(※1)	573,820,571	0	573,820,571	0
修繕積立資産(※2)	0	1,706,546,603	0	1,706,546,603
一般棟買取積立資産	2,650,076,333	173,342,420	0	2,823,418,753
財政調整特別資産	388,182,162	0	0	388,182,162
債務保証損失準備資産	91,000,000	0	46,000,000	45,000,000
保有施設等関連特定資産	341,913,663	0	178,745,263	163,168,400
中小企業IOT支援資産	0	8,360,126	8,360,126	0
小 計	15,851,505,010	2,091,566,560	2,699,536,389	15,243,535,181
合 計	16,012,055,010	2,091,566,560	2,699,536,389	15,404,085,181

※1 要綱に基づく修繕積立資産(本年度執行後の残額全てを※2に繰入れ)

※2 規則に基づく修繕積立資産(控除対象財産)

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建 物	7,305,825,377	(1,088,535,306)	(6,217,290,071)	-
建物付属設備	492,093,206	(80,906,207)	(411,186,999)	-
構築物	134,970,316	(10,648,600)	(124,321,716)	-
機械及び装置	5,256,682	(1)	(5,256,681)	-
什器備品	21,805,121	(68,534)	(21,736,587)	-
土 地	878,957,015	-	(878,957,015)	-
融資安定化基金	589,100,359	(558,877,760)	(30,222,599)	-
情報化支援基金	272,539,235	(272,539,235)	-	-
敷金・保証金引当資産	123,696,893	-	-	(123,696,893)
退職給付引当資産	284,415,059	-	-	(284,415,059)
社会起業家等応援事業資産	8,560,000	-	-	(8,560,000)
修繕積立資産	1,706,546,603	-	(1,706,546,603)	-
一般棟買取積立資産	2,823,418,753	-	(2,823,418,753)	-
財政調整特別資産	388,182,162	-	(388,182,162)	-
債務保証損失準備資産	45,000,000	-	(45,000,000)	-
保有施設等関連特定資産	163,168,400	-	(163,168,400)	-
中小企業IOT支援資産	0	-	(0)	(-)
小 計	15,243,535,181	(2,011,575,643)	(12,815,287,586)	(416,671,952)
合 計	15,404,085,181	(2,172,125,643)	(12,815,287,586)	(416,671,952)

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(直接法によって減価償却を行っております。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	11,389,302,032	4,083,476,655	7,305,825,377
建物付属設備	5,972,042,592	5,479,949,386	492,093,206
構築物	641,786,408	506,816,092	134,970,316
機械及び装置	307,853,175	302,596,493	5,256,682
什器備品	496,866,935	475,061,814	21,805,121
ソフトウェア	108,284,485	38,833,479	69,451,006
合 計	18,916,135,627	10,886,733,919	8,029,401,708

8 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、2,094,613千円であります。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	985,656,285	1,016,672,105	31,015,820
日本国政府保証債	414,895,239	422,081,713	7,186,474
横浜市債	426,500,000	426,687,150	187,150
道路債	1,300,000,000	1,300,966,200	966,200
電力債	1,041,575,865	1,043,724,500	2,148,635
合 計	4,168,627,389	4,210,131,668	41,504,279

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済 産業局長	814,985,471	0	31,282,312	783,703,159	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	427,193,189	0	31,477,595	395,715,594	指定正味財産
神奈川県補助金 (都市再開発事業費補助金)	神奈川県知事	61,008,390	0	61,008,390	0	指定正味財産
横浜市補助金 (優良建築物等整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金等	横浜市長	1,015,658	0	275,763	739,895	指定正味財産
		8,560,000	0	0	8,560,000	固定負債
		0	450,789,347	450,789,347	0	—
合 計		1,312,762,708	450,789,347	574,833,407	1,188,718,648	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
中小企業IoT支援事業費への振替額	8,360,126
産業活性化支援事業費への振替額	686,255
減価償却等による振替額	124,044,060
合 計	133,090,441

12 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動資産)	1,777,000	0	0	1,777,000	0
貸倒引当金(固定資産)	39,964,333	0	230,264	2,859,000	36,875,069
賞与引当金	24,843,000	23,716,000	24,843,000	0	23,716,000
退職給付引当金	326,867,000	22,007,644	64,459,585	0	284,415,059